

上場会社名 日本ハム株式会社  
コード番号 2282 URL <http://www.nipponham.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畑 佳秀  
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部 経理財務部長 (氏名) 長谷川 佳孝

TEL 06-7525-3042

四半期報告書提出予定日 2019年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け説明会)

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		事業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	304,760	0.1	11,074	7.6	12,344	19.2	8,753	20.8	8,651	22.1	6,468	43.8
2019年3月期第1四半期	304,378	0.4	11,981	24.2	15,268	2.2	11,045	4.5	11,105	7.6	11,501	1.4

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	84.06	84.03
2019年3月期第1四半期	103.32	102.72

(注)事業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、当社グループが定める為替差損益を加味するとともにIFRSへの調整及び非経常項目を除外して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	774,946	402,740	398,239	51.4
2019年3月期	741,388	405,358	401,014	54.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期				90.00	90.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)				90.00	90.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		事業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	640,000	3.6	21,000	4.0	14,000	39.6	10,000	38.9	97.17	
通期	1,280,000	3.7	40,000	4.4	26,000	14.1	18,500	5.4	179.76	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、[添付資料]11ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(7)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項3. 会計方針の変更」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	102,958,904 株	2019年3月期	102,958,904 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	46,560 株	2019年3月期	46,288 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	102,912,494 株	2019年3月期1Q	107,492,645 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、さまざまな要因によってこれら予想や計画とは大きく異なる結果となる可能性がありますので、本資料のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控え下さい。なお当社は、法令又は金融商品取引所の規則で義務付けられている場合を除き、将来における情報、事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、業績予想などの将来に関する記述を常に見直して公表するとは限りません。また当社はそのような義務を負うものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信[添付資料]4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 継続企業の前提に関する注記	10
(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
1. セグメント情報	10
2. 重要な後発事象	11
3. 会計方針の変更	11
補足資料	補1～補4

※ 当社は、2019年8月1日（木）に機関投資家・アナリスト向け電話会議を開催する予定です。この会議で使用する資料については本日T D n e tで開示するほか、当社ホームページにも掲載いたします。

※ 上記説明会のほかにも、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### 業績全般の状況

当第1四半期のおが国経済は、雇用や所得環境の改善が続き、個人消費の持ち直しや設備投資が増加するなど、景気は緩やかな回復が続きました。その一方で、世界経済の先行きや、政策に関する不確実性、通商問題の動向など、経済環境は依然として予断を許さない状況が続きました。

当業界におきましては、一部原材料価格の上昇や、人手不足を背景とした人件費、物流費の上昇、販売競争の激化、国内外における家畜の疾病など、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような中、当社グループは、2018年4月からスタートした「中期経営計画2020」において、「未来につなげる仕組み作り」をテーマとし、5つの経営方針「既存事業の効率化による収益力の強化」、「消費者との対話を通じた価値の創造」、「食の未来の構想/実現のための技術力強化・育成」、「海外市場展開のギアチェンジ」、「持続可能性(サステナビリティ)の追求」に基づく事業展開を推進してまいりました。具体的施策としては、国内ファーム事業の強化、前期に移動を開始した食肉加工品製造工場やヨーグルト・乳酸菌飲料製造工場の計画通りの増産、人材の育成やリスク管理の徹底などに取り組みました。海外においては、オーストラリアにおける牛肉事業の収益性改善に引き続き努めました。経営体制については、「ニッポンハムグループ・コーポレートガバナンス基本方針」に沿って、その充実に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、対前年同期比0.1%増の304,760百万円となりました。事業利益は対前年同期比7.6%減の11,074百万円、税引前四半期利益は対前年同期比19.2%減の12,344百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は対前年同期比22.1%減の8,651百万円となりました。

#### セグメントの概況

##### (加工事業本部)

ハム・ソーセージ部門のコンシューマ商品では、主力の「シャウエッセン」において、今春に投入した「シャウエッセンホットチリ」との相乗効果に加え、若年層をターゲットにWebを活用したプロモーションを実施するなど、積極的な拡販に努めました。また、「アンティエ」の新たなコンセプトである「World Travel アンティエ」の投入などにより、売上げは前年を上回りました。一方、業務用商品では、大手外食チェーン向け商品の売上げが減少したことなどにより、ハム・ソーセージ部門全体の売上げは、微減となりました。

加工食品部門のコンシューマ商品では、「石窯工房」シリーズの令和への改元に合わせた新商品の投入や、「チキチキボン」の新テイストである「チキチキボンレモン」の上乗せ効果もあり、売上げは前年を上回りました。業務用商品では、惣菜・中食チェーン向けの売上げが減少したことにより、加工食品部門全体の売上げは、微減となりました。

利益につきましては、主力ブランド商品の伸長による単価上昇で粗利益率が改善した事に加え、効果的な販促経費の活用や、製造部門における省人化の取組みなどにより、増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の加工事業本部の売上高は対前年同期比0.4%減の83,970百万円、事業利益は対前年同期比65.6%増の2,208百万円となりました。

##### (食肉事業本部)

食肉事業においては、販売シェア拡大に向けて、国産豚肉「麦小町」や国産鶏肉「桜姫」などの当社ブランド食肉を中心に拡販に努めました。特に、「桜姫」においては、桜の開花時期に合わせた「桜でお花見プレゼントキャンペーン」の実施とそれに連動した店頭販促を行ったほか、昨年11月の日本ピュアフード(株)伊勢崎工場稼働に伴い、CVSや外食チェーン向けに付加価値の高い食肉加工品の提案を強化するなど、幅広いチャネルに向けて提案・営業活動を行った結果、5月の長期連休時などの需要期において、輸入牛肉・鶏肉や食肉加工品の販売量が大きく伸長し、売上げは前年を上回りました。

利益につきましては、生産部門においては、飼育成績やブランド食肉比率の向上、スマート養豚プロジェクトをはじめ、現場の効率化・省力化に繋がる設備の導入などに努めましたが、国産鶏肉の相場が軟調に推移したことなどにより昨年を下回りました。販売部門においては、量販店へのブランド食肉の販売強化に加え、国内外での家畜の疾病などによる相場変動リスクを踏まえた、幅広い原産国からの安定した商品調

達と提案に努めましたが、国産豚肉・鶏肉を中心に荷動きが低調だったこと、物流コストが上昇し利益を圧迫したことなどにより、全体で減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の食肉事業本部の売上高は対前年同期比2.0%増の193,013百万円、事業利益は対前年同期比20.1%減の7,795百万円となりました。

#### (関連企業本部)

水産部門は、主力の寿司種の販売強化に取り組みましたが、寿司店や量販店の主要販売先で、価格競争の激化により鮭やサーモン等の主要魚種の販売が苦戦し、売上げは前年を下回りました。

乳製品部門のうち、ヨーグルト・乳酸菌飲料は、価格改定を実施した主力の「バニラヨーグルト」の売上げは伸長しましたが、CVSチャネル向けの販売減少や、市場成長の伸び悩みにより競争が激化した乳酸菌飲料の販売が減少し、売上げは前年を下回りました。チーズは、主力の業務用商品で、外食やCVSチャネル向けの販売が好調に推移したことにより、売上げは前年を上回りました。

利益につきましては、水産部門では、粗利益率の改善や自社工場の生産数量が増加したこと等により、前年を上回りました。乳製品部門のうち、ヨーグルト・乳酸菌飲料は、生産数量の減少による粗利益の減少や、新工場稼動に伴う経費の増加等により、前年を下回りました。チーズは、売上げの増加に伴う粗利益の増加により、前年を上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の関連企業本部の売上高は対前年同期比7.5%減の33,795百万円、事業損失は89百万円（前年同期は18百万円の事業利益）となりました。

#### (海外事業本部)

売上高につきましては、アジア・欧州事業では、トルコ国内での鶏肉販売や、中国、台湾での加工食品の販売が伸長し、前年を上回りました。米州事業では、米国内における販売が順調に推移し、前年を上回りました。豪州事業では、販売価格が安定して推移したものの、牛生体の集荷頭数が前年より減少したことにより、前年を下回りました。

利益につきましては、アジア・欧州事業では、タイでの日本向け加工食品の販売数量が増加したことや、英国における食肉調達コストが安定して推移したこと、トルコにおける鶏肉の販売単価の上昇もあり前年を上回りました。米州事業では、米国内販売における利益は確保できましたが、日本向け輸出原料の仕入れ価格高により、前年を下回りました。豪州事業では、オーストラリアにおいては、安定した販売価格を維持できたことに加え、生産コストの改善が進んだことや、処理工場のオペレーションの効率化を進めたことなどから、前年を上回りました。一方、ウルグアイにおいては、牛生体の集荷環境の改善が進まず、前年を下回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の海外事業本部の売上高は対前年同期比1.0%増の64,792百万円、事業利益は786百万円（前年同期は57百万円の事業損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### 《財政状態》

当第1四半期末の総資産は、前期末に比べ棚卸資産が13,088百万円、有形固定資産が22,103百万円それぞれ増加したことなどにより、前期末比4.5%増の774,946百万円となりました。負債については、前期末に比べ未払法人所得税が2,012百万円減少しましたが、有利子負債が28,052百万円、営業債務及びその他の債務が7,655百万円それぞれ増加したことなどにより、前期末比10.8%増の372,206百万円となりました。なお、有利子負債は175,061百万円となりました。有形固定資産及び有利子負債は、当期より適用したIFRS第16号「リース」（以下、「IFRS第16号」）による使用権資産の計上、リース負債の増加によりそれぞれ増加しております。

親会社の所有者に帰属する持分は前期末に比べ2,775百万円減少し、398,239百万円となったことに加え、総資産が増加したことから親会社所有者帰属持分比率は2.7ポイント減の51.4%となりました。

### 《キャッシュ・フロー》

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加13,551百万円、法人所得税の支払額2,989百万円などがありましたが、税引前利益12,344百万円、営業債務及びその他の債務の増加8,030百万円、減価償却費及び償却費8,111百万円などにより、17,973百万円の純キャッシュ増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産等の取得 9,639 百万円などにより、9,779 百万円の純キャッシュ減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加 7,533 百万円などがありましたが、現金配当 9,271 百万円などにより、5,317 百万円の純キャッシュ減となりました。

これらの結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物残高は、前期末に比べ 2,350 百万円増加し、50,458 百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2019年5月15日の「2019年3月期決算短信」にて公表した見直しから変更はありません。

#### 将来に関する記述等についてのご注意

この決算短信に記載されている計画や業績予想などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績などは事業等のリスクを含む様々な要因によって、この決算短信に記載されている計画や予想と大きく異なる結果となる可能性がありますので、本資料のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えください。なお当社は、法令又は金融商品取引所の規則で義務付けられている場合を除き、将来における情報、事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、業績予想などの将来に関する記述を常に見直して公表するとは限りません。また当社はそのような義務を負うものではありません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	48,108	50,458
営業債権及びその他の債権	153,260	151,440
棚卸資産	113,415	126,503
生物資産	25,971	26,269
その他の金融資産	12,041	11,401
その他の流動資産	5,468	5,824
流動資産合計	358,263	371,895
非流動資産		
有形固定資産	289,898	312,001
生物資産	1,877	1,904
無形資産及びのれん	7,097	6,969
持分法で会計処理されている投資	14,400	14,402
その他の金融資産	34,125	33,297
繰延税金資産	28,004	26,946
その他の非流動資産	7,724	7,532
非流動資産合計	383,125	403,051
資産合計	741,388	774,946
(負債及び資本の部)		
流動負債		
有利子負債	62,746	75,287
営業債務及びその他の債務	111,573	119,228
未払法人所得税	2,738	726
その他の金融負債	18,123	17,453
その他の流動負債	38,788	41,814
流動負債合計	233,968	254,508
非流動負債		
有利子負債	84,263	99,774
退職給付に係る負債	14,118	14,409
その他の金融負債	1,105	787
繰延税金負債	1,326	1,231
その他の非流動負債	1,250	1,497
非流動負債合計	102,062	117,698
負債合計	336,030	372,206
資本		
資本金	36,294	36,294
資本剰余金	72,672	72,672
利益剰余金	286,934	286,323
自己株式	△ 202	△ 203
その他の包括利益累計額	5,316	3,153
親会社の所有者に帰属する持分	401,014	398,239
非支配持分	4,344	4,501
資本合計	405,358	402,740
負債及び資本合計	741,388	774,946

(注) その他の包括利益累計額の内訳  
 その他の包括利益を通じて  
 公正価値で測定する金融資産  
 在外営業活動体の換算差額

	前連結会計年度	当第1四半期連結会計期間
その他の包括利益	6,980	6,504
在外営業活動体の換算差額	△ 1,664	△ 3,351

## (2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2018年4月1日 ～2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (2019年4月1日 ～2019年6月30日)
売上高	304,378	304,760
売上原価	250,029	251,384
販売費及び一般管理費	40,549	40,836
その他の収益	3,633	1,571
その他の費用	2,039	1,566
金融収益	445	500
金融費用	751	767
持分法による投資利益	180	66
税引前四半期利益	15,268	12,344
法人所得税費用	4,223	3,591
四半期利益	11,045	8,753
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	11,105	8,651
非支配持分	△60	102
四半期利益	11,045	8,753
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	103.32円	84.06円
希薄化後1株当たり四半期利益	102.72円	84.03円



## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2018年4月1日 ～2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (2019年4月1日 ～2019年6月30日)
四半期利益	11,045	8,753
その他の包括利益(△損失)		
純損益に振り替えられる ことのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	△ 382	△ 478
合計	△ 382	△ 478
純損益に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	830	△ 1,698
持分法適用会社におけるその 他の包括利益に対する持分	8	△ 109
合計	838	△ 1,807
その他の包括利益(△損失)合計	456	△ 2,285
四半期包括利益	11,501	6,468
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	11,744	6,488
非支配持分	△ 243	△ 20
四半期包括利益	11,501	6,468

## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結結果計期間 (2018年4月1日～2018年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額				合計		
					確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2018年4月1日残高	36,291	72,818	300,076	△ 16	—	11,311	△ 2,498	8,813	417,982	4,906	422,888
四半期利益			11,105					—	11,105	△ 60	11,045
その他の包括利益						△ 384	1,023	639	639	△ 183	456
四半期包括利益	—	—	11,105	—	—	△ 384	1,023	639	11,744	△ 243	11,501
配当			△ 11,394					—	△ 11,394	△ 9	△ 11,403
自己株式の取得				△ 5				—	△ 5	—	△ 5
自己株式の処分		0		0				—	0	—	0
ストックオプションの 行使に伴う新株の発行	3	△ 3						—	0	—	0
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替			0			0		0	—	—	—
所有者との 取引額等合計	3	△ 3	△ 11,394	△ 5	—	0	—	0	△ 11,399	△ 9	△ 11,408
2018年6月30日残高	36,294	72,815	299,787	△ 21	—	10,927	△ 1,475	9,452	418,327	4,654	422,981

当第1四半期連結結果計期間 (2019年4月1日～2019年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額				合計		
					確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2019年4月1日残高	36,294	72,672	286,934	△ 202	—	6,980	△ 1,664	5,316	401,014	4,344	405,358
四半期利益			8,651					—	8,651	102	8,753
その他の包括損失						△ 476	△ 1,687	△ 2,163	△ 2,163	△ 122	△ 2,285
四半期包括利益	—	—	8,651	—	—	△ 476	△ 1,687	△ 2,163	6,488	△ 20	6,468
配当			△ 9,262					—	△ 9,262	△ 9	△ 9,271
自己株式の取得				△ 1				—	△ 1	—	△ 1
自己株式の処分				0				—	0	—	0
子会社の増資								—	—	186	186
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替								—	—	—	—
所有者との 取引額等合計	—	—	△ 9,262	△ 1	—	—	—	—	△ 9,263	177	△ 9,086
2019年6月30日残高	36,294	72,672	286,323	△ 203	—	6,504	△ 3,351	3,153	398,239	4,501	402,740

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2018年4月1日 ～2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (2019年4月1日 ～2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	15,268	12,344
減価償却費及び償却費	5,440	8,111
減損損失	77	78
生物資産の公正価値変動額	△ 1,438	△ 1,322
金融収益及び金融費用	306	266
営業債権及びその他の債権の増減	△ 535	1,353
棚卸資産の増減	△ 17,982	△ 13,551
生物資産の増減	211	308
その他の資産の増減	46	173
営業債務及びその他の債務の増減	8,139	8,030
その他の負債の増減	1,927	6,787
その他—純額	△ 482	△ 1,752
利息の受取額	107	148
配当金の受取額	442	398
利息の支払額	△ 171	△ 409
法人所得税の支払額	△ 6,907	△ 2,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,448	17,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産等の取得	△ 12,017	△ 9,639
固定資産等の売却	90	12
定期預金の増減	△ 11	5
その他の金融資産の取得	△ 1,017	△ 23
その他の金融資産の売却及び償還	9	3
関連会社に対する投資	—	△ 120
その他—純額	△ 62	△ 17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,008	△ 9,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
現金配当	△ 11,403	△ 9,271
短期借入金増減	9,135	7,533
借入債務による調達	3,275	1,755
借入債務の返済	△ 2,641	△ 5,519
非支配持分からの出資	—	186
自己株式の取得	△ 5	△ 1
その他—純額	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,639	△ 5,317
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	203	△ 527
現金及び現金同等物の増減額	△ 9,996	2,350
期首現金及び現金同等物残高	58,290	48,108
期末現金及び現金同等物残高	48,294	50,458

## (6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

## 1. セグメント情報

報告セグメントに関する情報

当社グループは、主として商品及び提供するサービスの性質に加えて販売又はサービスを提供する地域に応じて以下の4つの事業セグメントに区分し、経営管理を行っており、これを報告セグメントとしております。

- 加工事業本部 — 主に国内におけるハム・ソーセージ、加工食品の製造・販売
- 食肉事業本部 — 主に国内における食肉の生産・販売
- 関連企業本部 — 主に国内における水産物、乳製品の製造・販売
- 海外事業本部 — 主に海外子会社におけるハム・ソーセージ、加工食品、食肉及び水産物の生産・製造・販売

なお、当社グループは当社及び子会社 81 社、関連会社 10 社で構成されています。

(表示方法の変更)

前連結会計年度まで、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額を「セグメント利益」として表示しておりましたが、当連結会計年度より当該「セグメント利益」の算定方法を変更して表示しております。当連結会計年度からは、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、当社グループが定める為替差損益を加味するとともに IFRS への調整及び非経常項目を除外して算定した金額を新たに「セグメント利益」として表示しております。なお、前第1四半期連結累計期間の「セグメント利益」は、当第1四半期連結累計期間との比較可能性の観点から、変更後の算定方法に修正して表示しております。当該変更は、セグメント情報の重要な経営指標として、事業活動を通じて獲得する利益をより明確に示すことにより、当該変更が要約四半期連結財務諸表の利用者にとって目的適合性のより高い情報を提供すると判断したためであります。

前第1四半期連結累計期間 (2018年4月1日～2018年6月30日)

(単位：百万円)

	加工事業 本部	食肉事業 本部	関連企業 本部	海外事業 本部	計	消去 調整他	連結
売上高							
外部顧客に対する売上高	80,860	160,723	35,579	33,192	310,354	△ 5,976	304,378
セグメント間の内部売上高	3,472	28,505	965	30,966	63,908	△ 63,908	-
計	84,332	189,228	36,544	64,158	374,262	△ 69,884	304,378
セグメント利益(△損失)	1,333	9,757	18	△ 57	11,051	930	11,981

当第1四半期連結累計期間 (2019年4月1日～2019年6月30日)

(単位：百万円)

	加工事業 本部	食肉事業 本部	関連企業 本部	海外事業 本部	計	消去 調整他	連結
売上高							
外部顧客に対する売上高	80,137	164,638	32,924	33,116	310,815	△ 6,055	304,760
セグメント間の内部売上高	3,833	28,375	871	31,676	64,755	△ 64,755	-
計	83,970	193,013	33,795	64,792	375,570	△ 70,810	304,760
セグメント利益(△損失)	2,208	7,795	△ 89	786	10,700	374	11,074

- (注) 1. 「消去調整他」には、配賦不能項目、セグメント間の内部取引消去などが含まれております。  
 2. 全社費用及び特定の子会社の純損益は、一部の配賦不能項目を除き、各報告セグメントに配賦しております。これらの子会社は、各報告セグメントに含まれる当社グループのために間接的なサービス及び業務支援を行っております。  
 3. 「セグメント利益(△損失)」は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、当社グループが定める為替差損益を加味するとともにIFRSへの調整及び非経常項目を除外して算出しております。

## 2. 重要な後発事象

### 選択定年制度

当社は、2018年10月31日開催の取締役会において、時限措置として選択定年制度を拡充することを決議しました。当制度は、当社の2019年10月15日現在で45歳以上の正規従業員を対象とし、募集人員は200名を上限としています。その優遇措置として、当社規程に基づく退職金に加え、特例加算金の支給及び希望者に対する再就職支援サービスを設けています。2019年7月15日に募集期間が終了し、213名の応募がありました。応募者の意思を尊重して申込みのあった者全員について当制度を適用することとしました。以上の結果、特例加算金については、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間において、約82億円の計上を見込んでおり、要約四半期連結損益計算書上「その他の費用」に含めて表示する予定です。

## 3. 会計方針の変更

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リース取引に関する会計処理の改訂

当社グループは、契約時に、特定された資産の使用を支配する権利が一定期間にわたって対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるか又はリースを含んでいると判定しております。

ただし、当社グループはリース期間が12ヶ月以内の短期リース及び少額資産のリースについて、使用権資産及びリース負債を認識しないことを選択しております。

なお、当社グループはIFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しております。

また、当社グループはIFRS第16号の適用に際し、すべてのリースに関して、適用開始日に累積的影響を認識する方法を適用しております。

リース取引におけるリース負債は、リース開始日におけるリース料総額の未決済分の割引現在価値として測定を行っております。

適用開始日現在の要約四半期連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、0.4%であります。

リース料総額の未決済分の割引現在価値を算定する場合に使用すべき割引率は、実務上可能な場合にはリースの計算利率とし、実務上不可能な場合には、借手の追加借入利率を用いております。

なお、リース料は利息法に基づき金融費用とリース負債の返済額に配分し、金融費用は要約四半期連結損益計算書にて、使用権資産に係る減価償却費と区分して認識しております。

使用権資産については、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを加えた額で当初の測定を行っており、リース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎のいずれかによって減価償却を行っております。

IAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と要約四半期連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債の調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

2019年3月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約の割引後の金額	8,846
2019年3月31日現在で認識したファイナンス・リース債務	11,264
解約可能オペレーティング・リース契約等	16,844
2019年4月1日現在のリース負債	36,954

これにより従前の会計基準を適用した場合と比較し、当期首時点で主に有形固定資産に含まれる要約四半期連結財政状態計算書での資産残高は25,690百万円増加しております。

なお、当社グループはIFRS第16号の適用に際し、以下の実務上の便法を使用しております。

- 特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用しております。
- 減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠しております。
- 当初直接コストを適用開始日現在の使用权資産の測定から除外しております。
- 延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用しております。

2020年3月期第1四半期

補 足 資 料

日 本 ハ ム 株 式 会 社

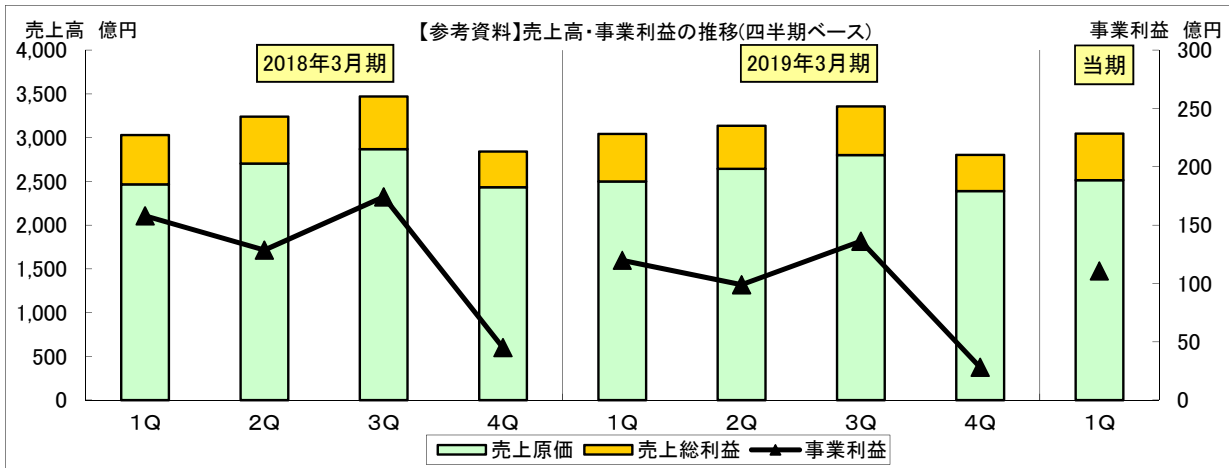
2019年7月

I ハイライト情報

《連結決算》

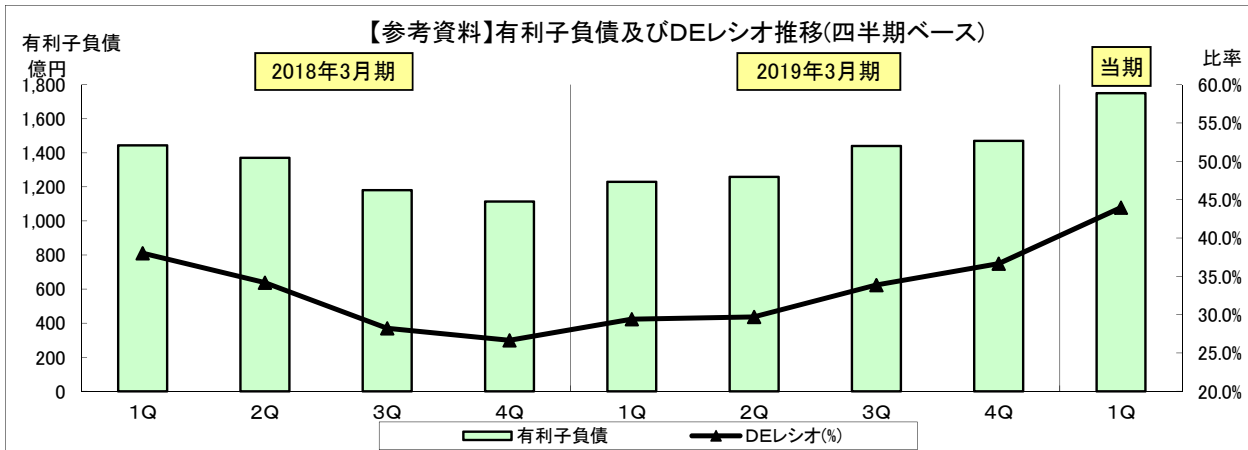
(単位：百万円)

	2018年3月期 第1四半期 (実績)	2019年3月期 第1四半期 (実績)	2020年3月期 第1四半期 (実績)	対前年同期 増減率	2019年3月期 (実績)	2020年3月期 第2四半期 連結累計期間 (計画)	2020年3月期 (計画)
売上高	303,046	304,378	304,760	0.1%	1,234,180	640,000	1,280,000
売上総利益	56,294	54,349	53,376	△ 1.8%	200,603		
事業利益	15,801	11,981	11,074	△ 7.6%	38,311	21,000	40,000
税引前四半期(当期)利益	15,607	15,268	12,344	△ 19.2%	30,267	14,000	26,000
親会社所有者帰属持分 四半期(当期)利益	10,319	11,105	8,651	△ 22.1%	19,561	10,000	18,500
売上高総利益率	18.6%	17.9%	17.5%		16.3%		
売上高事業利益率	5.2%	3.9%	3.6%		3.1%	3.3%	3.1%
親会社所有者帰属持分当期 (四半期)利益率 (ROE)	2.7%	2.7%	2.2%		4.8%		4.6%



(単位：百万円)

	2018年3月期第1 四半期(実績)	2019年3月期第1 四半期(実績)	2020年3月期第1 四半期(実績)	2019年3月期 (実績)	2020年3月期 (計画)
総資産	723,917	750,069	774,946	741,388	
親会社所有者帰属持分	379,903	418,327	398,239	401,014	
有利子負債	144,414	123,015	175,061	147,009	
D / E レシオ	0.38	0.29	0.44	0.37	
設備投資額	5,622	9,355	5,827	47,820	76,700
減価償却費	4,922	5,322	8,032	22,417	28,300





## II セグメント情報

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2018年4月1日～2018年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (2019年4月1日～2019年6月30日)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
<b>加工事業本部</b>						
外部顧客に対する売上高	80,860	95.9%	80,137	95.4%	△ 723	△ 0.9%
セグメント間の内部売上高	3,472	4.1%	3,833	4.6%	361	10.4%
売上高合計	84,332	100.0%	83,970	100.0%	△ 362	△ 0.4%
セグメント利益	1,333	1.6%	2,208	2.6%	875	65.6%
<b>食肉事業本部</b>						
外部顧客に対する売上高	160,723	84.9%	164,638	85.3%	3,915	2.4%
セグメント間の内部売上高	28,505	15.1%	28,375	14.7%	△ 130	△ 0.5%
売上高合計	189,228	100.0%	193,013	100.0%	3,785	2.0%
セグメント利益	9,757	5.2%	7,795	4.0%	△ 1,962	△ 20.1%
<b>関連企業本部</b>						
外部顧客に対する売上高	35,579	97.4%	32,924	97.4%	△ 2,655	△ 7.5%
セグメント間の内部売上高	965	2.6%	871	2.6%	△ 94	△ 9.7%
売上高合計	36,544	100.0%	33,795	100.0%	△ 2,749	△ 7.5%
セグメント利益 (△損失)	18	0.0%	△ 89	△ 0.3%	△ 107	—
<b>海外事業本部</b>						
外部顧客に対する売上高	33,192	51.7%	33,116	51.1%	△ 76	△ 0.2%
セグメント間の内部売上高	30,966	48.3%	31,676	48.9%	710	2.3%
売上高合計	64,158	100.0%	64,792	100.0%	634	1.0%
セグメント利益 (△損失)	△ 57	△ 0.1%	786	1.2%	843	—
<b>消去調整他</b>						
売上高	△ 69,884		△ 70,810		△ 926	
セグメント利益	930		374		△ 556	
<b>連結</b>						
売上高合計	304,378	100.0%	304,760	100.0%	382	0.1%
セグメント利益	11,981	3.9%	11,074	3.6%	△ 907	△ 7.6%

(注) セグメント利益 (△損失) は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、当社グループが定める為替差損益を加味するとともにIFRSへの調整及び非経常項目を除外して算出しております。

## 【参考情報～海外事業本部の内訳】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2018年4月1日～2018年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (2019年4月1日～2019年6月30日)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
アジア・欧州						
外部顧客に対する売上高	6,234	32.2%	6,917	34.6%	683	11.0%
セグメント間の内部売上高	13,146	67.8%	13,096	65.4%	△ 50	△ 0.4%
売上高合計	19,380	100.0%	20,013	100.0%	633	3.3%
セグメント利益	16	0.1%	668	3.3%	652	—
米州						
外部顧客に対する売上高	5,538	28.6%	5,315	26.5%	△ 223	△ 4.0%
セグメント間の内部売上高	13,844	71.4%	14,741	73.5%	897	6.5%
売上高合計	19,382	100.0%	20,056	100.0%	674	3.5%
セグメント利益	210	1.1%	79	0.4%	△ 131	△ 62.4%
豪州						
外部顧客に対する売上高	21,421	81.6%	20,883	82.3%	△ 538	△ 2.5%
セグメント間の内部売上高	4,840	18.4%	4,502	17.7%	△ 338	△ 7.0%
売上高合計	26,261	100.0%	25,385	100.0%	△ 876	△ 3.3%
セグメント利益	11	0.0%	356	1.4%	345	—

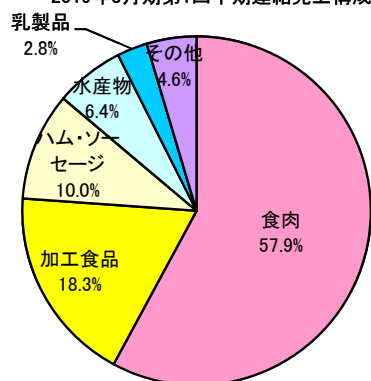
(注) セグメント間取引の消去があるため、オペレーティング・セグメント情報の「海外事業本部」とは一致しません。

## III 連結売上内訳

(単位：百万円)

	2019年3月期 第1四半期 (実績)		2020年3月期 第1四半期 (実績)		対前年同期 増減率	2019年3月期 (実績)		2020年3月期 (計画)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
ハム・ソーセージ	30,494	10.0%	30,332	9.9%	△ 0.5%	128,356	10.4%	129,100	10.1%
加工食品	55,533	18.3%	55,713	18.3%	0.3%	233,655	18.9%	239,700	18.7%
食肉	176,197	57.9%	179,247	58.8%	1.7%	703,557	57.0%	740,900	57.9%
水産物	19,557	6.4%	18,162	6.0%	△ 7.1%	88,138	7.2%	89,700	7.0%
乳製品	8,559	2.8%	8,506	2.8%	△ 0.6%	33,270	2.7%	37,600	2.9%
その他	14,038	4.6%	12,800	4.2%	△ 8.8%	47,204	3.8%	43,000	3.4%
合計	304,378	100.0%	304,760	100.0%	0.1%	1,234,180	100.0%	1,280,000	100.0%

2019年3月期第1四半期連結売上構成比



2020年3月期第1四半期連結売上構成比

